

平成22年度分

ぎょうだ男女共同参画プラン 進捗状況調査結果

行田市市民生活部生活課
男女共同参画推進センター

《進捗状況調査結果について》

この調査結果は、各担当部署の平成20年度の進捗状況についての回答を基に、「23年度実績」としてまとめたものです。
 また、「22年度実績」欄は、昨年度実施した調査結果を参考として掲載してあります。
 なお、表中の「評価区分」とは、各具体的施策に関する各担当部署での取組状況などを、担当部署自身がA～F及びXの区分で自己評価したものです。
 評価区分 A：計画の完了・目標の達成 B：既存事業の拡充 C：既存事業の継続 X：新規事業 E：実施時期、内容の検討 F：未着手

I. 男女共同参画の意識づくりを進める

重点施策1. 性別による固定的な役割分担意識の是正

【具体的な取組】

取組の方向	取組の内容	具体的施策	評価区分	21年度実績	評価区分	22年度実績	担当部署
①男女共同参画社会の実現に向けての創意ある啓発活動の推進	男女共同参画に関する意識啓発は、ともすると堅苦しくなりがちである。市民に関心を持ってもらえるような啓発活動を工夫していく。	多様な広報媒体による啓発の推進	C	市ホームページ内の「VIVAぎょうだ」のページで、ぎょうだ男女共同参画プランの概要やその進捗状況調査結果、講演会・講座及び相談等の事業について告知した。また、市報並びに「情報紙VIVA」においても事業の都度掲載した。	C	市ホームページ内の「VIVAぎょうだ」のページで、ぎょうだ男女共同参画プランの概要やその進捗状況調査結果、講演会・講座及び相談等の事業について告知した。また、市報並びに「情報紙VIVA」においても事業の都度掲載した。	生活課男女共同参画推進センター
			C	「市報ぎょうだ」に男女共同参画プランに係るイベントなどの記事を掲載した。	C	「市報ぎょうだ」に男女共同参画プランに係るイベントなどの記事を掲載した。	広報広聴課
					C	人権啓発リーフレット「差別のない明るい社会を」を発行（全戸配布のほかに入権・同和問題地区別研修会、第8回北埼玉ヒューマンフェスタ、事業所人権教育研修会等各種研修会参加者に配付）	人権推進課
			C	行田市人権教育推進協議会広報紙「あゆみ」の発行（年1回発行・全戸配布） 生涯学習情報誌「蓮檜」の発行（年3回発行・全戸配布）	C	行田市人権教育推進協議会広報紙「あゆみ」の発行（年1回発行・全戸配布） 生涯学習情報誌「蓮檜」の発行（年3回発行・全戸配布）	ひとつくり支援課
		C	男女共同参画情報紙「VIVA」の発行（全戸配布・年2回・31,000部）	C	男女共同参画情報紙「VIVA」の発行（全戸配布・年2回・30,500部）	生活課男女共同参画推進センター	
		C	講演会・講座開催時に、「みんなで男女共同参画」（大人用・子供用の2種類作成）と題した啓発用ちらしを配布した。また、各種パンフレット、リーフレットを講座などで配布している。	C	講演会・講座開催時に、「みんなで男女共同参画」（大人用・子供用の2種類作成）と題した啓発用ちらしを配布した。また、各種パンフレット、リーフレットを講座などで配布している。		
			男女共同参画に関する講演会・	C	・男女共同参画フォーラム（入場者数：302名） ・男女共同参画リーダーステップアップ講座（1回開催：参加者数47名） ・男女共同参画講座（男性料理教室、親子料理教室など全11講座開催：参加者数計284名）	C	・男女共同参画フォーラム（入場者数：356名） ・男女共同参画リーダーステップアップ講座（1回開催：参加者数37名） ・男女共同参画講座（男性料理教室、親子料理教室など全11講座開催：参加者数計251名）を開催し男女共同参画社会づくりの拠点となるようアピールした。

平成22年度分 ギョウダ男女共同参画プラン進捗状況調査結果

	講座等の開催	C	人権・同和問題地区別研修会の実施 (毎年8月を「差別を許さない市民運動強調月間」と定め、全市民を対象に同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決を図るため地区別研修会を行うとともに啓発リーフレット、啓発用品の配布も行い人権問題の啓発に努めている。)	C	女性の人権問題も含めた人権・同和問題地区別研修会の実施 (毎年8月を「差別を許さない市民運動強調月間」と定め、全市民を対象に同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決を図るため地区別研修会を行うとともに啓発リーフレット、啓発用品の配布も行い人権問題の啓発に努めている。参加者数1,618名)	人権推進課
--	--------	---	--	---	---	-------

平成22年度分 ぎょうだ男女共同参画プラン進捗状況調査結果

重点施策2. 男女平等教育の推進

【具体的な取組】

取組の方向	取組の内容	具体的施策	評価区分	21年度実績	評価区分	22年度実績	担当部署		
①学校における男女平等教育の推進	学校・学級運営において男女共同参画の考え方を浸透させた取組を行う。そのために、教職員が男女共同参画について十分に理解できるようにする。	人権尊重、男女平等教育の充実	C	各学校ごとに人権教育の全体計画・年間指導計画を見直し、それらに基づいた人権尊重、男女平等の視点に立った教育活動を実施している。	C	各学校ごとに人権教育の全体計画・年間指導計画を見直し、それらに基づいた人権尊重、男女平等の視点に立った教育活動を実施している。	学校教育課		
		人間尊重に基づいた性教育の充実	C	各学校ごとに性に関する指導の年間指導計画を見直し、教育課程に位置づけ、男女の相互理解を図りながら系統的に性教育を実施している。	C	各学校ごとに性に関する指導の年間指導計画を見直し、教育課程に位置づけ、男女の相互理解を図りながら系統的に性教育を実施している。	学校教育課		
		ジェンダーの視点に立った進路指導の推進	C	各学校とも、ジェンダーの視点にたち、個々の希望や適性に応じた進路指導・キャリア教育を推進し、中学校では、社会体験チャレンジ事業を実施している。	C	各学校とも、ジェンダーの視点にたち、個々の希望や適性に応じた進路指導・キャリア教育を推進し、中学校では、社会体験チャレンジ事業を実施している。	学校教育課		
		ジェンダーの視点に立った学校運営の推進	C	各学校とも、男女共同参画の視点に立つて校務を分担し学校運営を推進している。	C	各学校とも、男女共同参画の視点に立つて校務を分担し学校運営を推進している。	学校教育課		
		男女混合名簿の導入	C	男女混合名簿については、定着している。	C	男女混合名簿については、定着している。	学校教育課		
		教職員の男女平等意識の高揚	C	各学校において、教職員の男女平等の意識は高い。	C	各学校において、教職員の男女平等の意識は高い。	学校教育課		
		男女共同参画に関する教職員の研修機会の充実	C	各学校に、埼玉県教育委員会主催の研修会への参加を促し、研修機会の充実に努めている。	C	各学校に、埼玉県教育委員会主催の研修会への参加を促し、研修機会の充実に努めている。	学校教育課		
②生涯学習による男女平等意識の醸成	市民がさまざまな場面で、男女共同参画の考え方にふれることができるようにしていく。また、講座の企画や運営も、性別役割を固定化しないような配慮を行っていく。	男女共同参画の視点に立った学級・講座の開催	C	<ul style="list-style-type: none"> ・市民セミナー(6回)開催。延べ154人が受講。 ・みらいコンサート出演：木下航志ピアノ演奏 329人が参加 ・文学講座(5回)開催。男女延べ185人が受講。 ・ヨガ教室の(5回)開催。延べ96人が参加。 ・陶芸講座(5回)開催。60人が受講。 ・パソコン講習会(63回)開催。男女延べ969人が参加 ・みらい文化講演会の開催：講師 アグネス・チャン「私のターニングポイント」 358人が参加 ・夏休み将棋大会を(5回)開催/小・中学生対象：延べ159人が参加 ・少年少女将棋大会を開催(107人が参加) 	C	<ul style="list-style-type: none"> ・市民セミナー(6回)開催。延べ129人が受講。 ・堀ちえみトークショー(1回)開催。197人が参加 ・文学講座(5回)開催。男女延べ131人が受講。 ・太極拳講座(5回)開催。延べ93人が参加。 ・彫刻作品制作会(2回)開催。男女延べ28人が受講。 ・パソコン講習会(65回)開催。男女延べ945人が参加 ・夏休み将棋講座(5回)開催。小中学生対象延べ161人が参加。 ・少年少女将棋大会(1回)開催。小中学生100人が参加。 ・少年少女囲碁教室(11回)開催。延べ63人が参加。(忍・行田、持田、太井開催分) ・はじめてのワイヤークラフト講座(3回)開催。延べ28人が参加 ・エコクラフト講座(5回)開催。延べ37人が受講 ・夏休み囲碁講座(5回)開催・小中学生対象延べ50人が参加。 ・少年少女囲碁大会(1回)開催。93人が参加。 	中央公民館		
			B		健康体操、料理、ガーデニングなど男性も参加できる講座を企画。計7回開催 延べ参加者 204人		B	藍染め体験、和菓子作りなど男性も参加できる講座を企画。計7回開催 延べ参加者数270人	忍・行田公民館
			B		「佐間楽級ミドル」として中高年の活動的な生き方を支援するもので、市内施設等の現地研修を中心に延べ6回開催した。参加者延べ人数は124人で昨年に比較し、1割増加した。		B	中高年の活動的な生き方を支援する「佐間楽級ミドル」は、延べ参加者数152(昨年比2割増)となる。受講生33名内男性8名ではあるが他の学級や講座に比較して参加率は高い。	佐間公民館
			F				F		長野公民館

平成22年度分 ギョウダ男女共同参画プラン進捗状況調査結果

②生涯学習による男女平等意識の醸成 市民がさまざまな場面で、男女共同参画の考え方にふれることができるようにしていく。また、講座の企画や運営も、性別役割を固定化しないような配慮を行っていく。	男女共同参画の視点に立った学級・講座の開催	F		F		星河公民館
		X	おとなの寺子屋として、男女共参加できる講座を開催。（開催回数6回：参加者延べ96人）	C	おとなの寺子屋として、男女参加できる講座を開催（開催数5回・参加者延べ87名）	持田公民館
		B	男性参加増を図るため「ハーモニカ講座」を継続した。延べ参加数65人。	B	男性の参加促進を図り「ハーモニカ講座」を継続「スポーツ吹矢講座」を新規開設。団塊世代の男性がリーダーとして活躍した。延べ参加数166名	荒木公民館
		A	成人大学では地元に関わりの深い『獅子舞』についての勉強や、ミニ門松作りなどを行い、男女共同で楽しい時間を過ごせた。			須加公民館
		X	男性学級・女性学級・高齢者学級を合同で、館外研修・人権研修会・租税教室を開催	C	男性学級・女性学級・高齢者学級を合同で、「館外研修」「しめ縄作り」「防災教室」を開催実施 各44人・11人・64人参加 延109人 家庭教育学級Ⅰで「親の学習」・「人権教育研修会」を開催実施 延40人参加。 家庭教育学級Ⅱにおいて「親の学習」を開催実施 23人参加。	北河原公民館
		C	陶芸講座 全5回 計68人 パソコン講座 全6回 計58人	B	スポーツ吹矢講座×4 計46名 パソコン講座×7 計62名	埼玉公民館
		C	公友学級において、性別に関係なく参加できるように内容を考慮して8回実施。延べ参加人数230名	C	公友学級において、性別に関係なく参加できるように内容を考慮して8回実施。延べ参加人数264名。	星宮公民館
		A	さわやか学級（全10回）の開催	A	郷土史講座（3回）・さわやか学級（10回）	太井公民館
		C	成人男女を対象とした「成人大学」を開講。料理講座及び講演会などで、男女共同参画意識が自然の流れで学ぶことができた。	C	成人男女を対象とした「成人大学」を開講。料理講座及び講演会などで男女共同参画意識が自然のながれで学ぶことができた。	下忍公民館
		F		E		太田公民館
	F		F		地域文化センター	
	F		B	パソコン講座11回開催 生活・職場に役に立つと好評	南河原公民館	
	男性の家庭や地域への参画を促進する講座の充実	X	パソコン講習会（63回）開催。男女延べ969人が受講。	F		中央公民館
		C	男の料理講座を3回開催。延べ参加者数36人	C	男の料理講座を3回開催 延べ参加者数35人	忍・行田公民館
		C	男性料理教室を4回（7・10・12・2月）開催、四季折々の料理作りを通して男性自身の自立心の育成を目指す。講師を若返らせるなどして拡充を図りたい。参加者数11人 延べ28人	E	「男性料理」年4回を計画し受講生8名でスタートした。欠席者が多く2回のみの実施であった。他に「そば打ち講座」を年末1回開催し12名中8名が男性であり恒例とした。	佐間公民館
		X	地区の男性を対象とした学級開催 そば打ち、きのこの原木栽培、酒造見学 全5回開催。述べ参加者数 66人	C	地区の男性を対象とした学級開催 うどん打ち、健康体操、簡単料理・計5回開催 延べ参加者人数43人	長野公民館
		F		X	男の料理教室を3回実施 延べ参加人数31名	星河公民館

平成22年度分 ぎょうだ男女共同参画プラン進捗状況調査結果

②生涯学習による男女平等意識の醸成	市民がさまざまな場面で、男女共同参画の考え方にふれることができるようにしていく。また、講座の企画や運営も、性別役割を固定化しないような配慮を行っていく。	男性の家庭や地域への参画を促進する講座の充実	C	おやじクラブを開催。家庭でできる料理実習を男性向けに実施。(開催数3回：参加者延べ38名)	E	なし	持田公民館
			B	「男性料理・男のエプロン」を継続実施。地産・地消を前提に、文化祭で「公開講座・カレー」200食分を試食提供して、若年層からも好評を得た。延べ参加者38人。	B	「男性料理・エコクッキング」を実施。家庭で出来る時短料理や、エコクッキングを実施、好評を得た。文化祭で「公開講座・カレー」200食分を試食提供、地域住民からも大好評。若年層の男性がリーダーとして活躍した。延べ参加数48名	荒木公民館
			F	未実施	X	男性の家事参画を促すため、講師も男性講師を招き、「うどん・そば」講座を実施した。男性3名、女性6名の参加があった。	須加公民館
			X	男性学級の一環で「男性料理」他を9回開催。延べ参加者74人	C	女性学級・高齢者学級と合同で「館外研修」「しめ縄作り」「防災教室」を開催実施。男性学級のみで、地域住民の交流と各自の健康増進の目的で「スポーツ吹矢」を4回 計7回開催。延べ参加者数51人	北河原公民館
			C	男性料理教室を4回開催。延べ参加者数46人	C	・男性学級(男性料理×4 計50名)	埼玉公民館
			E	男性限定の講座は企画していない。	E	男性限定の講座は企画していない。	星宮公民館
			A	男性料理講座(そば打ち全3回)の開催	A	男性料理講座(3回) ガーデニング講座(5回)	太井公民館
			C	そば打ちの講座や親子で火おこし体験で料理作りチャレンジなど実施の過程で、男性の参加が多く見受けられた。男性が抵抗なく参加する意識が高まっているようだ。	C	そば打ちの講座や親子で火おこし体験で料理作りチャレンジなど実施の過程で、男性の参加が多く見受けられた。男性が抵抗なく参加する意識が高まっているようだ。	下忍公民館
			C	男性学級を開講 開講回数5回 料理教室を中心に延べ受講者33名 講師 馬橋桂子氏他	C	男性学級を開講 開催回数5回 料理教室を中心に延べ受講者37名 講師 内田有美氏他	太田公民館
			C	男性学級そば打ちを3回行なう。女性も参加。内1回は地域の高齢者を招待し、打ち立てのそばを振舞う。45人高齢者116人参加	C	男性学級でそば打ちを3回行なう。女性も参加。内1回は地域の高齢者を招待し、うち立てのそばを振舞う。45名高齢者104名参加	地域文化センター
			C	男料理教室2回開催。地元のそば粉を使用し、そば打ち体験をしたり、家庭菜園で取れた旬の野菜を持ち寄り気軽に作れる献立にした。	C X	男性教室そば打ち体験1回開催 少年教室のキッズ体験コーナーを盛り上げた1回開催	南河原公民館
			B	センター内情報コーナーに男女共同参画に関する図書やビデオ等を備え、希望する市民への貸出しを行っている。また、21年度は市民のニーズに応えられるよう蔵書数を増やした。	B	センター内情報コーナーに男女共同参画に関する図書やビデオ等を備え、希望する市民への貸出しを行っている。また、22年度は市民のニーズに応えられるよう蔵書数を増やした。	生活課男女共同参画推進センター
			C	男女共同参画を視野に入れた図書及びAV資料を購入している。	C	男女共同参画を視野に入れた図書及びAV資料を購入している。	図書館
			C	男女共同参画を視野に入れたAV資料を購入している。	C	男女共同参画を視野に入れたAV資料を購入している。	視聴覚ライブラリー

Ⅱ. あらゆる分野における男女共同参画を進める

重点施策3. 政策決定過程における男女共同参画の推進

【具体的な取組】

取組の方向	取組の内容	具体的施策	評価区分	21年度実績	評価区分	22年度実績	担当部署
①政策決定過程への女性の積極的登用	審議会等における女性委員の割合を高めていく。	各種委員会、審議会などへの女性の登用	B	H22.4.1現在 審議会等の総数 63 (内女性を含むもの 51) 女性を含む審議会等の割合 81% 審議会等の委員総数 982人(内女性 210人) 審議会等の女性委員の割合 21.4%	C	H23.4.1現在 審議会等の総数 61 (内女性を含むもの 52) 女性を含む審議会等の割合 85.2% 審議会等の委員総数 845人(内女性 157人) 審議会等の女性委員の割合 18.6%	関係各課 (別表参照)
			C	・情報公開・個人情報保護運営審議会：男4人、女5人、合計9人 ・情報公開・個人情報保護審査会：男4人、女1人、合計5人 ・功績表彰審査委員会：男6人、女1人、合計7人	C	情報公開・個人情報保護運営審議会 委員9人中 男4人 女5人 情報公開・個人情報保護審査会 委員5人中 男4人 女1人 功績表彰審査委員会 委員7人中 男6人 女1人	総務課
			E	各種団体に于行田市人権施策推進審議会の委員として協力依頼を行なっているが、次回の委員推薦時には、女性を積極的に推進していただけるように依頼する。	C	各種団体に于行田市人権施策推進審議会の委員として協力依頼を行っているが、次回の委員推薦時には、女性を積極的に推薦していただけるように依頼する。また、人権擁護委員8名中4名は、女性委員としている。	人権推進課
			C	選挙管理委員会：男3人、女1人 合計4人	C	選挙管理委員会 委員4人中 男3人 女1人	選挙管理委員会
			C	行田市環境審議会 委員11名女性1名	C	行田市環境審議会 委員11名女性1名	環境課
			C	介護認定審査会では、委員29名中12名の女性を登用した。地域包括支援センター運営協議会では、委員11名中3名の女性を登用した。児童、高齢者及び障害者虐待防止協議会では、委員13名中3名の女性を登用した。老人ホーム入所判定委員会では、委員5名中1名の女性を登用した。地域密着型サービス運営委員会では、委員7名中1名の女性を登用した。行田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では、委員15名中5名の女性を登用した。	C	介護認定審査会では、委員29名中12名の女性を登用した。地域包括支援センター運営協議会では、委員11名中3名の女性を登用した。老人ホーム入所判定委員会では、委員5名中1名の女性を登用した。地域密着型サービス運営委員会では、委員7名中1名の女性を登用した。	高齢者福祉課
			C	行田市国民健康保険運営協議会委員18人中、被保険者代表5人枠中、女性委員を4人登用している。	C	行田市国民健康保険運営協議会委員18人中、女性委員を4人登用している。	保険年金課
			A	行田市都市計画審議会 17名中、女性1名 浮き城のまち景観賞審査委員会 7名中、女性2名	A	行田市都市計画審議会 17名中、女性1名 浮き城のまち景観賞審査委員会 7名中、女性2名	まちづくり推進課
			C	行田市水道事業運営審議会への女性委員の登用。委員12名中女性3名。今後も引き続き、女性を登用していく。	C	水道事業運営審議会への女性委員の登用 委員12名中女性3名・今後も引き続き、女性を登用していく。	水道課
			C	市営住宅委員会委員に女性委員(市議会議員1名・民生委員2名)を3名登用している。	C	市営住宅委員会委員に女性委員(市議会議員1名・民生委員2名)を3名登用している。	建築課

平成22年度分 ギョウダ男女共同参画プラン進捗状況調査結果

①政策決定過程への女性の積極的登用	審議会等における女性委員の割合を高めていく。	各種委員会、審議会などへの女性の登用	C	行田市教育委員会委員に女性委員2名を登用している。行田市奨学生選考委員会委員に女性委員4名を登用している。行田市教育振興奨励金審査委員会委員に女性委員3名を登用している。	C	行田市教育委員会委員に女性委員2名を登用している。行田市奨学生選考委員会委員に女性委員3名を登用している。行田市教育振興奨励金審査委員会委員に女性委員3名を登用している。	教育総務課
			A	学校給食調査研究委員会において、委員13名中、女性を12名登用している。	A	学校給食調査研究委員会において、委員13名中、女性を11名登用している。	学校給食センター
			A	学校給食センター運営委員会において、委員10名中、女性を1名登用している	A	学校給食センター運営委員会において、委員10名中、女性を1名登用している	学校給食センター
			C	市史編さん委員10名の内、女性の登用なし。（前年度より1名減）文化財保護審議会委員10名の内、女性2名を登用。（前年度より増減なし）	C	文化財保護審議会委員10名のうち、女性2名を登用。（前年度より増減なし）市史編さん委員10名のうち、女性の登用なし。（前年度より増減なし）	文化財保護課
			B	公民館運営審議会委員22名のうち、3名の女性委員を登用。	C	公民館運営審議会委員22名のうち、3名の女性委員を登用。	中央公民館
			A	行田市郷土博物館協議会委員数 10名中 女性委員5名（50%）	A	行田市郷土博物館協議会委員数 10名中 女性委員4名	郷土博物館
			C	行田市下水道事業運営審議会委員10名のうち、女性2名を登用している。	C	行田市下水道事業運営審議会委員10名の内、女性2名を登用している。	下水道課
		女性の政策への関心、参画意識の啓発	C	各種講演会・講座の実施や男女共同参画情報紙「V I V A」の発行等を通して意識啓発を図っている。	C	各種講演会・講座の実施や男女共同参画情報紙「V I V A」の発行等を通して意識啓発を図っている。	生活課男女共同参画推進センター
		女性の管理職等への登用	C	管理職165人中女性9人（5.5%）、男性408人中管理職156人（38.2%）、女性146人中管理職9人（6.22%）引き続き、女性の管理職等への登用に努める。	C	管理職161人中女性9人（5.6%）、男性399人中管理職152人（38.1%）、女性144人中管理職9人（6.3%）引き続き、女性の管理職等への登用に努める。	人事課
		②政策決定過程における情報公開と市民参画の推進	市民に開かれた各種委員会・審議会としていく。	各種委員会・審議会等への公募制の導入	C	各種審議会等における医院の選定について、引き続き公募制を採用していく。	C
C	情報公開・個人情報保護運営審議会については、設置当初より公募制導入済。				C	情報公開・個人情報保護運営審議会については、設置当初より公募制導入済。	総務課
C	行田市都市計画審議会 17名中、公募2名 浮き城のまち景観賞審査委員会 7名中、公募0名（公募枠は1名）				B	行田市都市計画審議会 17名中、公募2名 浮き城のまち景観賞審査委員会 7名中、公募1名	まちづくり推進課
C	行田市環境審議会、行田市資源リサイクル審議会において公募制度を導入している。				C	行田市環境審議会、行田市資源リサイクル審議会において公募制度を導入している。	環境課
C	行田市下水道事業運営審議会については、公募制を導入している。				C	行田市下水道事業運営審議会については、公募制を導入している。	下水道課
③女性の人材育成	女性自らの意識改革を促進するとともに能力の開発に努める。	男女共同参画の視点からの職員研修会の開催	C	男女共同参画職員研修会（午前午後同内容で2回開催、全職員を対象、参加者総数146名）21年度はデートDVについて研修を行った。	C	男女共同参画職員研修会（午前午後同内容で2回開催、全職員を対象、参加者総数149名）セクハラ防止セミナーを行なった。	生活課男女共同参画推進センター

平成22年度分 ぎょうだ男女共同参画プラン進捗状況調査結果

③女性の人材育成	女性自らの意識改革を促進するとともに能力の開発に努める。	女性職員の研修機会の充実	C	女性の研修参加割合29.9% 研修参加者延べ人数1,625人中女性486人 引き続き、女性職員の研修機会の充実に努める。	C	女性の研修参加割合29.2% 研修参加者延べ人数1,925人中女性562人 引き続き、女性職員の研修機会の充実に努める。	人事課	
		女性が管理職を目指すことを促進するための働きかけ、意識啓発	C	課長級及び係長級昇任試験の実施 引き続き、女性が管理職を目指すことを促進するための働きかけ、意識啓発に努める。	C	課長級及び係長級昇任試験の実施 引き続き、女性が管理職を目指すことを促進するための働きかけ、意識啓発に努める。	人事課	
		男女共同参画の視点に立った女性学級の開催	C	アロマテラピー&ハーブ(5回)の開催：延べ61人が参加	F			中央公民館
			F		F	なし		忍・行田公民館
			F	講座や学級の参加者は大半は女性であることから「女性向け」だけの学級・講座を意図的に設定する必要性は感じない。むしろ中高年男性わいかに興味を持たせるかが課題である。	F	講座や学級の参加者の大半は女性であり、男性料理等からも 女性だけの学級・講座を意図的に設定する必要性を感じない 。如何にしたら男性に興味を持たせるかが課題である。		佐間公民館
			C	地区の女性を対象とした学級を開催。人権学習、健康講話、音楽鑑賞など8回開催。延べ参加者数265人	C	地区の女性を対象とした学級開催 人権学習、健康講話、音楽学習、パン講座、お菓子作り、館外旅行・8回開催 延べ参加者人数195人		長野公民館
			C	女性学級を8回実施。延べ参加人数191人	C	女性学級を7回実施 延べ参加人数230名		星河公民館
			E		F	なし		持田公民館
			B	女性学級8回実施。健康増進に軽スポーツを取り入れたり、老健施設の見学や介護保険についても学習した。若年層の参加が少しではあるが増えた。延べ参加者211人。	B	「女性学級」を6回実施。AED・救急救命やフローカーリング等を開催。健康で安全安心豊かな心で地域を支えるべく学習した。延べ参加数191名		荒木公民館
			A	女性学級を年間3回行なった。ハーブを原料にして、額・石鹸・アイピロウを制作した。女性が喜ぶ企画であったと思う。				須加公民館
			X	女性学級12回の内、男性学級・高齢者学級と合同で、館外研修1回・人権研修会を2回 計3回開催 延べ参加者 50人・68人・53人 計171人	C	女性学級15回を開催。(男性学級・高齢者学級と合同で、「館外研修」「しめ縄作り」「防災教室」の計3回の実施を含む。) 延べ参加者数109人		北河原公民館
			B	パン、豆腐作り 全5回 計70人参加	C	・粘土アクセサリ講座×5 計41名 編み物講座×4 計41名		埼玉公民館
			E	女性限定の講座は企画していない。	E	女性限定の講座は企画していない。		星宮公民館
			F		F			太井公民館
			E	特になし	C	成人男女を対象とした「成人大学」のなかで女性対象の講座開設。講演会や手作り講座のなかから学ぶことが出来た。		下忍公民館
		F		F	なし		太田公民館	
		F		F	なし		地域文化センター	
		E		F	なし		南河原公民館	

平成22年度分 ぎょうだ男女共同参画プラン進捗状況調査結果

③女性の人材育成	女性自らの意識改革を促進するとともに能力の開発に努める。	女性の人材育成と幅広い人材の登用	C	男女共同参画人材リスト（幅広い人材の把握と登用を目指し、随時登録を受付）	C	男女共同参画人材リスト（幅広い人材の把握と登用を目指し、随時登録を受付）	生活課男女共同参画推進センター
			B	庁内研修や派遣研修において、公募科目を拡充。引き続き、自学風土の醸成に努める。	B	庁内研修や派遣研修において、公募科目を拡充。引き続き、自学風土の醸成に努める。	人事課
			C	<ul style="list-style-type: none"> 女性吏員の登用 平成10年4月1日女性吏員2名を採用し、現在に至る。 女性救急救命士の育成 平成16年4月人事異動により女性1名を救急隊に配置し、救急車搭乗資格取得後、さらに、救急救命士資格取得のための実務経験を積ませ、教育指導を継続している。 	C	<ul style="list-style-type: none"> 女性吏員の登用 平成10年4月1日女性吏員2名を採用し、現在に至る。 	消防本部
			女性人材リストの作成	C	幅広い人材の把握とその登用を目指し、登録者を随時受付している。登録者数(3/31現在)：18名	C	幅広い人材の把握とその登用を目指し、登録者を随時受付。登録者数(3/31現在)：18名

重点施策4. 地域における男女共同参画の推進

【具体的な取組】

取組の方向	取組の内容	具体的施策	評価区分	21年度実績	評価区分	22年度実績	担当部署
①地域活動での性別役割分担の是正	地域の活動では、「リーダーは男性、補佐役は女性」といった性別役割が残っており、それらの解消に努める。	社会通念や慣行の見直しのための啓発活動の実施	C	講演会の開催や情報紙の発行を通して、また、講演会・講座開催時に、「みんなで男女共同参画」（大人用・子供用の2種類作成）と題した啓発用ちらしを配布して、意識啓発を図った。また、県等が発行しているパンフレットやリーフレットも合わせて配布している。また、市内ものつくり大学へポスター掲示等をお願いし、幅広い方々に啓発活動を行なった。	C	講演会の開催や情報紙の発行を通して、また、講演会・講座開催時に、「みんなで男女共同参画」（大人用・子供用の2種類作成）と題した啓発用ちらしを配布して、意識啓発を図った。	生活課男女共同参画推進センター
		自治会、コミュニティ活動の女性リーダーの育成	B	男女共同参画リーダーステップアップ講座を1回開催し、自治会女性部及び民生委員等合計47名の参加を得た。	C	男女共同参画リーダーステップアップ講座を1回開催し、自治会女性部の女性計8名の参加を得た。	生活課男女共同参画推進センター
			C	21年度実績：187自治会のうち、6自治会が女性の自治会長。22年度現在は186自治会のうち、5自治会が女性の自治会長となっている。	C	22年度実績：186自治会のうち、5自治会が女性の自治会長。23年度現在は186自治会のうち、4自治会が女性の自治会長となっている。	生活課
②女性団体への支援とネットワークの促進	市民の自主的な活動の発展のために側面的な支援を行う。	女性団体名簿を作成することによる、ネットワーク化の推進	C	体系的な女性団体名簿の作成は行っていないが、各種団体のリーダーたちとの交流により、ソフトなネットワーク化を図っている。	C	体系的な女性団体名簿の作成は行っていないが、各種団体のリーダーたちとの交流により、ソフトなネットワーク化を図っている。	生活課男女共同参画推進センター
			C	平成9年12月に「浮き城のまち行田・消防ボランティアレディーズ隊」を結成し、「集い」や「防災体験学習」を開催し、火災予防の啓発と意識の高揚を図っている。	C	平成9年12月に「浮き城のまち行田・消防ボランティアレディーズ隊」を結成し、「集い」や「防災体験学習」を開催し、火災予防の啓発と意識の高揚を図っている。	消防本部
③国際理解と交流の促進	国際的な視野に立った男女共同参画を推進するとともに、在住外国人との交流を促進する。	海外研修参加者の自主的活動の支援					関係各課
		海外研修参加者と国際交流団体、外国人研修生との交流	C	ワンナイトステイ事業（県国際課からの依頼）：日本へ留学に来ている日本語教師が市内で受入登録（4世帯が登録）している家庭にワンナイトステイ（1泊）し、日本の文化に触れる。平成21年度実績：1人受入れ。引き続き22年度も実施。	C	ワンナイトステイ事業（県国際課からの依頼）：日本へ留学に来ている日本語教師が市内で受入登録（4世帯が登録）している家庭にワンナイトステイし、日本の文化に触れる。平成22年度実績：5人受入れ。引き続き23年度も実施。	生活課
				新型インフルエンザの影響で中止	F		学校教育課
		生活に密着した国際交流事業の実施	F		F		中央公民館
			B	イギリスの方を講師に英会話講座を6回開催。延べ参加者 69人	B	イギリスの方を講師に英会話講座を6回開催 延べ参加者数 69人	忍・行田公民館
			X	小学1年生から3年生が対象のキッズ教室「英語であそぼう」を夏休み3回開催。12名全員参加した。小学5年生からの英語学習の動機付けとして英語への興味付けを目指したものの。	C	小学1～3年生が対象のキッズ教室「英語であそぼう」を夏休み3回開催12名全員参加であった。本年度よりスタートした小5からの英語活動の動機付けに役立つと考える。	佐間公民館

平成22年度分 ぎょうだ男女共同参画プラン進捗状況調査結果

③国際理解と交流の促進	国際的な視野に立った男女共同参画を推進するとともに、在住外国人との交流を促進する。	生活に密着した国際交流事業の実施	C	外国人講師による「やさしい英会話講座」の実施。開催回数5回 延べ参加者数45人	C	外国人講師による「中国文化と簡単な中国語講座」の実施開催回数5回延べ参加者人数37人	長野公民館
			C	年少少女体験（茶道）で3年生から6年生を対象に6回実施。延べ参加人数110人 年少少女体験（英語）で北小全学年（一部中央小）対象に4回実施。延べ参加人数89人 年少少女体験（親子で習うイタリアン料理）で北小全学年（一部中央小）を対象に1回開催。延べ参加人数15人	C	年少少女体験（茶道）3年生から6年生を対象に6回実施 延べ参加人数71名 年少少女体験（英語）北小全学年（一部中央小）を対象に4回実施 延べ参加人数96名 年少少女体験（親子でパン作り）北小全学年（一部中央小）を対象に1回実施 17名参加	星河公民館
			F		F	なし	持田公民館
			F		F	なし	荒木公民館
			F		F		須加公民館
			F		F	なし	北河原公民館
			E		E	・成人学級（中国文化×2 計18名 こども英語教室×4 計19名）	埼玉公民館
			C	少年教室における英会話教室6回実施。延べ参加人数35名	C	少年教室における英会話教室6回実施。延べ参加人数66名。	星宮公民館
			F		F		太井公民館
			F		X	成人男女を対象として「ハングル語講座」を開設。韓国の文化に触れ、近い国の理解を深めた。	下忍公民館
			C	英会話講座を開講 開講回数8回 延べ受講者65人 講師 根岸重矢氏	C	英会話講座を開講 開講回数8回 延べ受講者52名 講師 高橋貴子	太田公民館
			F		F	なし	地域文化センター
			F		F	なし	南河原公民館
		外国語による広報の推進	A	行田市勢要覧を発行し、外国人向けに英語表記を行なった。	C	外国人向けの英語表記がなされた行田市勢要覧の有償頒布を引き続き実施している	広報広聴課
			F	窓口において、埼玉県国際課等から依頼された既成パンフレットの配布は行っていますが、独自の広報は実施していません。	C	窓口において、埼玉県国際課等から送付されたパンフレットの配布を行っている。	市民課
		外国人相談窓口の設置	F	設置についての検討を行なうことができなかった。	F	未実施	企画政策課
			F	未着手	F	未着手	生活課
		海外の男女共同参画に関する情報の収集と提供	E		E		生活課男女共同参画推進センター

重点施策5. 家庭における男女共同参画の推進

【具体的な取組】

取組の方向	取組の内容	具体的施策	評価区分	21年度実績	評価区分	22年度実績	担当部署
①男性の家庭への参画支援	男性が家庭に参画するために必要な技術・能力を身につける機会を提供する。	技術・家庭科共修の充実	C	技術科の分野、家庭科の分野において男女共修での学習形態で実施している。	C	技術科の分野、家庭科の分野において男女共修での学習形態で実施している。	学校教育課
		若年層を対象とした育児体験等の啓発活動の実施	C	保健センター見学の小學生に赤ちゃん人形を抱いてもらった。また、中學生に沐浴体験を実施。	C	保健センター見学の小學生に赤ちゃん人形を抱いてもらった。	保健センター
		育児・介護休業制度利用の促進	C	関係機関が作成したパンフレットの配布、ポスターの掲示などを行い啓発に努めている。	C	関係機関が作成したパンフレットの配布、ポスターの掲示などを行い啓発に努めている。	商工観光課

Ⅲ. 男女共同参画のための社会的支援を進める

重点施策6. 働く場における権利の確保と男女共同参画の推進

【具体的な取組】

取組の方向	取組の内容	具体的施策	評価区分	21年度実績	評価区分	22年度実績	担当部署
①女性の就労支援	女性の就労のための能力開発や、家庭等と両立しやすい働き方を普及する。	女性が働くための情報並びに学習機会の提供	C	女性のみを対象とはしていないが、各種講座、講演会等を開催し、等しく参加を受け付けている。	C	女性のみを対象とはしていないが、各種講座、講演会等を開催し、等しく参加を受け付けている。	商工観光課
			C	結婚、出産、子育て等の理由により、仕事から離れている人を対象に、就職活動につながるような再就職支援講座並びにお仕事相談を開催し、様々な情報を提供した。参加人数：延べ30人	C	結婚、出産、子育て等の理由により、仕事から離れている人を対象に、就職活動につながるような再就職支援講座並びにお仕事相談を開催し、様々な情報を提供した。参加人数：延べ30人	生活課男女共同参画推進センター
		各種講座の開催 職業能力開発、育成 経営参画に必要な知識	C	各種講座の開催 ・行田地区労働学院（全3回） ・市内中小企業者向け店舗改築改裝診断 ・市内中小企業者向け法律相談 ・市内中小企業者向けHP立上げ支援 ・新春経済講演会	C	各種講座の開催 ・行田地区労働学院（全3回） ・市内中小企業者向け店舗改築改裝診断 ・市内中小企業者向け法律相談 ・市内中小企業者向けHP立上げ支援 ・新春経済講演会	商工観光課
		内職相談業務の充実	C	相談日…毎週火・金曜日 相談時間…午前10時～午後4時 《H21年度相談実績》 ・求職：新規相談 68件 再相談 16件 ・求人：新規相談 22件 再相談 1件 ・あつ旋 65件 ・電話相談 103件 ・その他 29件	C	相談日…毎週火・金曜日 相談時間…午前10時～午後4時 《H22年度相談実績》 ・求職：新規相談 80件 再相談 14件 ・求人：新規相談 12件 再相談 7件 ・あつ旋 54件 ・電話相談 73件 ・その他 6件	商工観光課
		働く女性の母体保護の促進	C	関係機関が作成したパンフレットの配布、ポスターの掲示などを行い啓発に努めている。	C	関係機関が作成したパンフレットの配布、ポスターの掲示などを行い啓発に努めている。	商工観光課
			C	母子健康手帳交付時に働く女性向けパンフレットを配布。	C	母子健康手帳交付時に働く女性向けパンフレットを配布。	保健センター
		女性起業家活動への支援	C	市内空き店舗を利用した起業について、起業家支援事業助成制度を創設し支援を行っている。	C	市内空き店舗を利用した起業について、起業家支援事業助成制度を創設し支援を行っている。	商工観光課
②農業に従事する女性への支援	女性農業者の地位向上と農業技術等の活動への支援を行う。	農業技術経営研修会の開催	C	各機関等において実施する研修会へ参加した。	C	各機関等において実施する研修会へ参加した。	農政課
		家族経営協定の普及推進による家族農業経営の近代化の促進	C	H22.3.31現在 家族経営協定の締結件数…50件（21年度新規1件、後継者加入1件） 認定農業者を中心として、市長、加須農林振興センター副所長立会いの下、協定が締結された。	C	H23.3.31現在 家族経営協定の締結件数…50件（22年度新規加入0件）	農政課
		農業経営改善支援センター事業への支援	C	農業経営改善支援センターでは、担い手農家の確保や育成のために平成6年度から全国、都道府県、市町村の各段階において設置され、担い手農家への情報提供や経営改善相談を行っている。 本市においては、「行田市農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想」中において、農業所得目標を1人あたり560万円と掲げ、その達成に向けた農業経営の改善支援を行っている。	C	農業経営改善支援センターでは、担い手農家の確保や育成のために平成6年度から全国、都道府県、市町村の各段階において設置され、担い手農家への情報提供や経営改善相談を行っている。 本市においては、「行田市農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想」中において、農業所得目標を1人あたり560万円と掲げ、その達成に向けた農業経営の改善支援を行っている。	農政課

平成22年度分 ぎょうだ男女共同参画プラン進捗状況調査結果

		農業委員などへ女性の参画	C	H22. 3. 31現在 行田市農業委員…25名(選挙選出委員…18名, 選任委員…7名) うち女性委員… 1名(選挙選出委員… 0名、選任委員…1名)	C	H23. 3. 31現在 行田市農業委員…25名(選挙選出委員…18名, 選任委員…7名) うち女性委員… 1名(選挙選出委員… 0名、選任委員…1名)	農政課
③事業所への啓発	就労環境の整備のために、事業所に対して働きかけを行う。	普及啓発活動の充実 労働時間短縮 介護休業制度・育児休業制度 パートタイム労働法 男女雇用機会均等法 男性の育児休業取得	C	関係機関が作成したパンフレットの配布、ポスターの掲示などを行い啓発に努めている。また、事業主及び勤労者を対象に行う行田地区労働学院などを通じて、労務に関する各種の啓発も行っている。	C	関係機関が作成したパンフレットの配布、ポスターの掲示などを行い啓発に努めている。また、事業主及び勤労者を対象に行う行田地区労働学院などを通じて、労務に関する各種の啓発も行っている。	商工観光課

重点施策7. 女性の負担を軽減するための社会的支援

【具体的な取組】

取組の方向	取組の内容	具体的施策	評価区分	21年度実績	評価区分	22年度実績	担当部署
①子育て支援事業の充実	多様なライフスタイルに対応した子育て支援事業の促進と保育サービスの充実を図る。	子育て支援事業の充実 子育て支援センターの整備充実	A	子育て支援センター (和光) 延利用数 8,225名 (太井) 延利用数 489名 (行田市) 延利用数 6,329名 つどいの広場 (ひがし) 延利用児童数 829名 (みなみ) 延利用児童数 257名 (みなみかわら) 延利用児童数 2,128名 (さくら) 延利用児童数 386名 (さきたま) 延利用児童数 119名	A	子育て支援センター (和光) 延利用数 4,529名 (行田市) 延利用数 7,929名 つどいの広場 (ひがし) 延利用数 1,092名 (みなみ) 延利用数 377名 (みなみかわら) 延利用数 1,162名 (さくら) 延利用数 317名 (さきたま) 延利用数 81名	子育て支援課
		病後児保育事業 ショートステイ事業 トワイライトステイ事業		延利用児童数 697名 延利用児童数 179名 延利用児童数 225名		延利用児童数 848名 延利用児童数 63名 延利用児童数 161名	
		保育所の多機能化を図る 延長保育事業 障害児保育事業 乳児保育事業 等	B	12園中 4保育所 (11時間を超えて保育実施) 12園中 12保育所対応可能 (5保育園受入れ) 12園中 12保育所	B	12園中 7保育所 (11時間開園を越えて保育実施) 12園中 12保育所対応可能 (5保育園受入れ) 12園中 12保育所	子育て支援課
		保育所職員研修会の開催	A	行田市保育士部会 (14保育所勤務の190名の組織) ・5月9日 研修会実技研修「ハンカチ・ストックングを使った子どもの怪我の手当」 ・10月31日 実技「紙コップと新聞紙を使った工作遊び」 調理実習「旬の野菜を使った行食事」 ・1月23日 新年の集いコンサート「名曲でつづるジョイフルコンサート」	A	行田市保育士部会 (14保育所勤務の189名の組織) ・5月8日講演「子どもがこっちを向く保育～笑顔が一番!～」 ・10月23日 調理研修会「6種のサンドイッチとロールサンド」 ・1月22日 新年の集いコンサート「バイオリンとピアノによるユニット」	子育て支援課
②子育て関連の相談サービスの充実	子育てに関する相談事業を充実させていく。	放課後児童対策事業の拡充及び既存施設の活用促進	B	・公設民営定員 12ヶ所 607名 ・民設民営定員 2ヶ所 49名 計 14ヶ所 656名 ・特別支援学校児童クラブ 1ヶ所 20名	B	・公設民営定員 12ヶ所 607名 ・民設民営定員 2ヶ所 49名 計 14ヶ所 656名 ・特別支援学校児童クラブ 1ヶ所 20名	子育て支援課
		家庭児童相談事業の拡充	B	延相談件数 1,420件 ・性格・生活習慣等 延べ 100件 ・知能・言語 延べ 7件 ・学校生活 延べ 577件 ・家族関係 延べ 415件 ・環境福祉 延べ 149件 ・障害等 延べ 49件 ・非行 延べ 115件 ・その他 8件	B	延相談件数 1,368件 ・性格・生活習慣等 延べ 28件 ・知能・言語 延べ 2件 ・学校生活 延べ503件 ・家族関係 延べ376件 ・環境福祉 延べ196件 ・障害等 延べ 58件 ・非行 延べ134件 ・その他 延べ71件	子育て支援課
		来所・電話・訪問による教育相談事業の充実	C	市民ニーズに応えるため、様々な形態による教育相談を実施 (延べ実施回数: 1678回)	C	教育全般をサポートするために様々な形態による教育相談を実施してきた。(延べ実施回数: 1,391回)	教育研修センター・教育相談所

平成22年度分 ぎょうだ男女共同参画プラン進捗状況調査結果

②子育て関連の相談サービスの充実	子育てに関する相談事業を充実させていく。	子育てや教育に関する情報の収集・提供	C	関係機関との連携を密にし、情報交換に努めることで、教育相談時に、より市民が必要とする有用な情報を提供した。	C	関係機関との連携を密にし、有用な情報の蓄積を図るとともに、教育相談時には、必要な情報を迅速に提供してきた。	教育研修センター・教育相談所
			C	子育てや教育に関する図書及びAV資料を購入したり、地域の子育て情報誌を提供している。また、ブックスタート事業においては、子育てに関する情報も提供でき大変好評である。	C	子育てや教育に関する図書及びAV資料を購入したり、地域の子育て情報誌を提供している。また、ブックスタート事業においては、子育てに関する情報も提供でき大変好評である。	図書館
③子育て中の親の交流・ネットワークづくりの支援	子育て中の親同士の仲間づくりを支援する。	育児に関する情報・学習機会の提供	B	ママ・パパ教室の開催、こんには赤ちゃん事業、育児相談の実施などで提供をしている。	B	・ママパパ教室 195人、離乳食教室 324人 ・こんには赤ちゃん事業、乳幼児相談等で育児に関する情報を提供している ・子育て談話室「たんぼぼ」、児童テクサービス、あいあい教室での講話	保健センター
		母親クラブ活動への支援	C	・クラブ会員 56名 ・延事業参加者 545名	C	・クラブ会員 58名 ・延事業参加者 525名	児童センター
		幼児学級の開催	C	親子で一緒に英語で遊ぼうを開催。(4回) 延べ48人が参加。	C	親子ふれあいコンサート(1回)開催。親子210人が参加。 親子体操講座(4回)開催。親子延べ52人が参加。	中央公民館
			C	2歳以上の未就園児を対象に、親子・子ども同士のコミュニケーションを図り、工作・体操・季節の行事を入れて計8回開催。参加者 236人	C	2歳以上の未就園児を対象に親子・子供同士のコミュニケーションを図り、工作・体操・季節の行事を入れて計8回開催 延べ参加者数283人	忍・行田公民館
			C	6回開催(子育てネットとの共催2回含む)をし、乳幼児を持つ保護者の子育てへの支援や同じ悩みを持つ母親同士の関係づくり等に役立っている。参加者数は164人	C	6回開催(子育てネットとの共催2回)。乳幼児を持つ保護者の子育てへの支援や同じ悩みを持つ母親同士の関係づくり等に役立っている。参加者延べ数392名(スタッフ含め)	佐間公民館
			C	就園前の幼児・保護者を対象に実施。開催回数6回 参加親子20組	C	就園前の幼児・保護者を対象に実施開催回数6回 参加親子14組	長野公民館
			C	未就園児とその保護者を対象に7回実施。23組の申込み 延べ参加人数202人	C	未就園児とその保護者を対象に6回実施 21組申込 延べ参加人数184名	星河公民館
			C	「こども広場」として、毎月第1木曜日の午前、未就園児の遊び場としホールを開放。親子で自由に遊べる機会とすると共に、親同士の交流の支援を目的とする。開催数12回：参加者延べ479名	C	「こども広場」として、毎月第1木曜日午前、未就園児の遊び場としてホールを開放。親子で自由に遊べる機会とすると共に、親同士の交流を支援する目的(開催数12回・参加者延べ480名)	持田公民館
			B	「幼児学級」を7回実施。保育園への早期入園で(対象の子どもがいない)中での開催となったが、幼児安全法や食育を学んだ。少子化の中での手段を模索しながら継続していきたい。延べ参加者226人。	B	「親と子のふれあい教室」を7回実施。保育園への早期入園で、対象幼児が少ない中での開催となったが、食育やAED・救急救命等を学んだ。手段を模索しながら継続したい。延べ参加数122名	荒木公民館
			A	年間で4回行なった。幼児の数が年々減少する中、このような学級が開催されると親同士の交流もできてすごく良いと感じた。子どもも楽しそうだった。			須加公民館

平成22年度分 ぎょうだ男女共同参画プラン進捗状況調査結果

③子育て中の親の交流・ネットワークづくりの支援	子育て中の親同士の仲間づくりを支援する。	幼児学級の開催	F		F	なし	北河原公民館
			E		E	・22年度実績なし	埼玉公民館
			C	入園前の親子を対象に子育て中の親子の交流や学習機会の提供を目的として6回実施。参加者は16組の親子。	C	入園前の親子を対象に子育て中の親子の交流や学習機会の提供を目的として6回実施。参加者は16組の親子。	星宮公民館
			A	幼児学級（全6回）の開催	A	幼児学級（6回）	太井公民館
			C	乳幼児を持つ親子を対象として開設。親子のふれあい、親同士の交流を図る目的として、10回開設。延べ参加者172人	C	乳幼児を持つ親子を対象として開設。親子のふれあい、親同士の交流を図る目的として、10回開設。延べ参加者172名	下忍公民館
			C	未就園児と保護者を対象に実施 開講回数6回 本年度も地域外からの参加者があり盛況 延べ受講者160名 講師 渡辺幸子氏他	C	未就園児と親を対象に実施 開講回数6回 本年度も地域外からの参加者があり盛況 延べ受講者155名 講師 島田ユミ子氏他	太田公民館
			C	親と子のふれあい教室 年間12回実施 600人	C	親と子のふれあい教室 年間12回 516名	地域文化センター
			C	幼児学級6回開催 小さな子どもを持つ家庭に対し、地域のボランティアグループによる絵本の読み聞かせや歌遊び、折り紙等を通して、子育てを楽しむ方法を学習した。	X	幼児学級2回開催 ギャラガニ釣り・けん玉・シューティングビンゴなど、ボランティアグループに協力してもらい楽しい時間を過ごした。	南河原公民館
		地域の育児相談の充実	B	(和光) 延相談件数 120件 (太井) 延相談件数 4件 (行田市) 延相談件数 224件	B	子育て支援センター ・(和光) 延相談件数 498件 ・(行田市) 延相談件数 270件	子育て支援課
			C	母子健康手帳交付時やこんにちは赤ちゃん事業などで、地域の育児相談の情報を提供することにより、気軽に相談できるようにしている。	C	母子健康手帳交付時やこんにちは赤ちゃん事業などで、地域の育児相談の情報を提供することにより気軽に相談できるようにしている。	保健センター
④ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭の抱えるさまざまな問題に対して支援を行う。	子育てサークルの育成・家庭保育室への助成	B	・家庭保育室 4ヶ所（市内2ヶ所・市外2ヶ所） ・延利用乳幼児数 59名	B	・家庭保育室 4ヶ所（市内2ヶ所・市外2ヶ所） ・延利用乳幼児数 78名	子育て支援課
		母子寡婦福祉資金貸付事業の充実	A	貸付申請件数 0件	A	貸付申請件数 0件	子育て支援課
		ひとり親家庭児童就学支度金支給（相談・受付）事業の促進	A	申請件数 62件	A	申請件数 29件	子育て支援課
		児童扶養手当の支給	A	決算額 278,596,150円（延べ10,999名）	A	決算額 284,021,680円（延べ11,173名）	子育て支援課
		ひとり親家庭等医療費支給事業の促進	C	ひとり親家庭等に対し医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。 支給対象者数(3/31現在) 1,543人	C	ひとり親家庭等に対し医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。 支給対象者数(3/31現在) 1,607人	保険年金課
		ひとり親家庭自立のための講習会の実施	F		F		子育て支援課
		ひとり親家庭のホームヘルプサービスの実施	F		F		子育て支援課

平成22年度分 ギョウダ男女共同参画プラン進捗状況調査結果

⑤介護への支援	介護を地域全体の問題としてとらえ、地域でできるシステムを構築する。	在宅障害者地域福祉促進事業の充実	C	各種の在宅の障害者への支援を行った 平成21年度利用者数 ・寝具乾燥サービス：22名（延べ利用回数83回） ・入浴サービス：0名 ・配食サービス：6名（延べ利用回数601回） ・福祉タクシー：258名（延べ利用件数2,227件） ・自動車燃料費助成：825名 ・紙オムツ給付事業：63名（延べ利用回数736回）	B	平成22年度末利用者数 福祉タクシー：262人 自動車燃料費助成：927人 紙オムツ給付事業：70人	福祉課
		心身障害者地域デイケア施設の充実	C	市内在住で在宅の障害者が通所している自立訓練や授産活動を行うデイケア施設の運営経費を補助することにより、施設の充実を図り、障害者の社会参加を図る。 対象施設：7施設（市内2施設、市外5施設）	C	「平成22年度末設置状況」行田市障害者センター（定員19人）	福祉課
		在宅介護支援事業の拡充 ホームヘルパー派遣事業 ショートステイ事業 デイサービス事業 日常生活用具給付事業 在宅介護支援センターの機能の充実	C	市内3カ所に設置されている地域包括支援センターの機能を強化すべく、定期的に会合を持ち職員の資質の均衡、及び情報の共有化を図り、地域の高齢者の総合相談業務等をとおして、在宅での介護の軽減が図られ、以って主として介護を行っている女性の負担が軽減された。	C	市内3カ所に設置されている地域包括支援センターの機能を強化すべく、定期的に会合を持ち職員の資質の均衡、及び情報の共有化を図り、地域の高齢者の総合相談業務等をとおして、在宅での介護の軽減が図られ、以って主として介護を行っている女性の負担が軽減された。	高齢者福祉課
		特別養護老人ホームなどの整備	C	市内の2施設に対して、社会福祉施設整備資金償還金及び利子の補助を行った。地域密着型サービス事業（認知症対応型共同生活介護（グループホーム））の整備を2ヶ所行った。	C	地域密着型サービス事業所（認知症対応型共同生活介護（グループホーム））の移転整備を1ヶ所、スプリングラー設置整備を1ヶ所行った。	高齢者福祉課
		障害児（者）生活サポート助成事業の拡充	C	民間サービス事業者が実施する在宅障害児（者）の一時預かりや派遣による介護サービス、移送や外出援助サービスなどの一部を助成し、障害児（者）やその家族の負担軽減を図った。 登録事業者：25事業所 利用登録者：421名	C	登録事業者：25 利用登録者：421人	福祉課
		生活支援事業の充実	C	配食サービス事業において対象者となる①65歳以上のひとり暮らし②65歳以上の高齢者夫婦が大半を占める。（高齢者のみで構成する世帯）親族が居ない又は遠方のため支援（協力）が得られない高齢者の負担軽減及び他者との交流につながっている。	C	配食サービス事業において対象者となる者①65才以上のひとり暮らし②65才以上の高齢者夫婦が大半を占める。（高齢者のみで構成する世帯）親族が居ない又は遠方のため支援（協力）が得られない高齢者の負担軽減及び他者との交流につながっている。	高齢者福祉課
		ナイトケア事業の実施	F		F		高齢者福祉課
		高齢者向け市営住宅の供給促進	C	市営住宅のバリアフリー化 高齢者の利便性向上を図るため、中層耐火住宅の退去修繕時に住戸内に段差解消用の手摺を設置した。	C	市営住宅のバリアフリー化 高齢者の利便性向上を図るため、中層耐火住宅の退去修繕時に住戸内に段差解消用の手摺を設置した。	建築課
		老人クラブへの支援の充実	C	各単位老人クラブの女性会長は全77クラブ中7名の登用であるが、全会員約3,900名のうち約2,400名が女性会員であり、地域における老人クラブ活動の企画運営等様々な事柄に関し、男性だけでなく女性も活動に参画する機会が増えている。	C	各単位老人クラブの女性会長は全76クラブ中7名の登用であるが、全会員約3,800名のうち約2,400名が女性会員であり、地域における老人クラブ活動の企画運営等様々な事柄に関し、男性だけでなく女性も活動に参画する機会が増えている。	高齢者福祉課
介護家族への支援	A		A		保健センター		

平成22年度分 ぎょうだ男女共同参画プラン進捗状況調査結果

<p>⑥地域の子育て・介護支援体制の整備</p>	<p>臨時的・突発的な保育や軽易な介護等を、地域における相互援助活動として実施する支援体制を整備する。</p>	<p>ファミリー・サポート・センターの検討</p>	<p>B</p>	<p>会員数 374人 (提供会員 111人・依頼会員 245人・両方会員 18人) 活動件数 延べ521件</p>	<p>B</p>	<p>会員数 407人 (提供会員 116人・依頼会員 273人・両方会員 18人) 活動件数延べ 1,418件</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>⑦相談事業の充実</p>	<p>現在実施している各種相談事業を充実させるとともに、女性が抱える多様な問題に対応できる相談窓口の設置を検討する。必要に応じて関係機関と連携して支援を行う。</p>	<p>各種相談窓口の充実</p>	<p>C</p>	<p>21年度相談実績 消費生活相談 189件、結婚相談 166件 無料法律相談 165件、行政相談 45件 引き続き22年度も実施</p>	<p>C</p>	<p>22年度実績：消費生活相談198件、結婚相談195件、無料法律相談170件 行政相談7件 引き続き23年度も実施。</p>	<p>生活課</p>
			<p>C</p>	<p>障害者や高齢者などの困りごとに課を越えた縦横的な対応をするための窓口である「ふくし総合窓口」を平成20年4月に設置。相談内容に応じて保健所や児童相談所などの関係機関とも連携して相談への対応を図った。 平成21年度相談件数：253件</p>	<p>C</p>	<p>障害者や高齢者などの困りごとに課を越えた縦横的な対応をするための窓口である「ふくし総合窓口」を平成20年4月に設置。相談内容に応じて保健所や児童相談所などの関係機関とも連携して相談への対応を図った。 平成22年度相談件数：280件</p>	<p>福祉課</p>
			<p>A</p>	<p>子育て総合支援窓口の設置</p>	<p>A</p>	<p>子育て総合支援窓口の設置</p>	<p>子育て支援課</p>
			<p>C</p>	<p>相談については、随時受付している。また、相談があった場合には、人権擁護委員に対応を依頼し、かつ関係機関と連携・協力し、対応。</p>	<p>C</p>	<p>相談については、随時受付している。なお、相談があった場合には、人権擁護委員に対応を依頼し、かつ関係機関と連携・協力し、対応。</p>	<p>人権推進課</p>
		<p>男女共同参画に関する総合的相談窓口の検討</p>	<p>B</p>	<p>女性相談員が男女の問題に起因、関連する様々な悩み(夫婦の問題、親子の問題、DV、セクハラ等)の相談にのっている。 21年度相談件数：延べ108件 また、5月より毎月1回電話相談を開始し、相談する機会を増やして増加する相談に対応した。</p>	<p>C</p>	<p>女性相談員が男女の問題に起因、関連する様々な悩み(夫婦の問題、親子の問題、DV、セクハラ等)の相談にのっている。 22年度相談件数：延べ103件</p>	<p>生活課男女共同参画推進センター</p>

IV. 健康と人権が守られる社会づくりを進める

重点施策 8. 生涯を通じた健康づくりへの支援

【具体的な取組】

取組の方向	取組の内容	具体的施策	評価区分	21年度実績	評価区分	22年度実績	担当部署
①「性と生殖に関する健康・権利」(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)の考え方にもとづく健康支援	女性が生涯を通じて、自分の健康づくりに取り組めるよう支援する。	リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する啓発	C	ママパパ教室カリキュラム内で話あり。	C	ママパパ教室カリキュラム内で話をしている。	保健センター
		母性保護の啓発活動の充実	C	妊娠届出書の受領の時に啓発をしている。	C	妊娠届書の受理の時にパンフレットを配付し、啓発している。	保健センター
		疾病予防講座の開催	C	糖尿病予防教室延71名、血液サラサラ教室延38名、胃がん予防教室延25名 参加	C	糖尿病予防教室延65名、血液サラサラ教室延46名、こころの教室延37名 参加	保健センター
		健康づくり講座の開催	C	健康講座延243名、家族のための健康講座延38名 参加	C	健康講座延331名、アルコール健康講座延9名 参加	保健センター
		各種検診の内容の充実	C	大腸がん検診1,081名、子宮がん検診988名、乳がん検診927名、胃がん検診1,107名、肺がん検診1,639名	C	大腸がん健診907名、子宮がん検診1,707名、乳がん検診1,119名、胃がん検診1,043名、肺がん検診1,462名	保健センター
		妊産婦の健康相談、訪問指導の充実	B	生後4ヶ月以内の乳児がいる家庭に訪問した。365件実施。妊娠届出時に妊婦相談を実施した。相談数65件	C	生後4ヶ月以内の乳児がいる家庭に訪問した。334件実施。妊娠届出時に妊婦相談を実施した。相談数65件。	保健センター
		ママ・パパ教室(母親学級)の開催	A	年間4コース(1コース4回)実施した。延べ215人受講	A	年間4コース(1コース4回)実施した。延195人受講。	保健センター
		レディース検診(子宮がん、乳がん検診)の充実	A	女性特有(子宮頸がん・乳がん)の検診事業を実施。5,886人に無料クーポン券を配付。	A	女性特有(子宮頸がん・乳がん)の検診事業を実施した。5,582人に無料クーポン券を配付	保健センター
		健康相談の充実	A	母子関係相談693件。成人老人関係73件。精神関係351件。その他292件。	A	母子関係相談689件。成人老人関係64件。精神関係276件。その他43件。	保健センター
②母子保健の充実	母子の健康を守れるよう、必要なサービスを充実していく。	母子健康手帳の交付	A	年間574件交付。	A	年間663件交付。	保健センター
		乳幼児医療費支給事業の充実	C	こども医療費支給事業の充実 子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、子どもに対する医療費の一部を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。 支給対象数(3/31現在) 9,988人	C	子ども医療費支給事業の充実 子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、子どもに対する医療費の一部を支援することにより、保護者の経済的負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。 支給対象者数(3/31現在)10,543人	保険年金課
		乳幼児健診、相談・指導の充実	A	4か月児健診574人、1歳6か月児健診613人、2歳児歯科検診530人、3歳児健診635人、乳幼児相談220人。	A	4か月児健診541人、1歳6か月児健診614人、2歳児歯科健診587人、3歳児健診570人 乳幼児相談295人	保健センター
		育児支援の促進	C	母子保健事業や家庭教育学級などを通じて、育児支援に努めた。	B	母子保健事業やあいあい教室、子育て談話室「たんぼぼ」などを通じて、育児支援に努めた。	保健センター

平成22年度分 ぎょうだ男女共同参画プラン進捗状況調査結果

	母子健康教育、保健指導の充実、 母子健康診断の充実	C	妊婦健康診査6,697人、ママパパ教室215人、離乳食教室323人。	C	妊婦健康診査 6,833人、ママパパ教室195人、離乳食教室324人	保健センター
--	------------------------------	---	------------------------------------	---	------------------------------------	--------

平成22年度分 ぎょうだ男女共同参画プラン進捗状況調査結果

③学校教育等における性教育の充実	互いの性を理解するための教育を充実する。	性に関する教育の推進	F		F		保健センター
			C	各学校ごとに、性に関する指導の年間指導計画を見直し、教育課程に位置づけ、男女の相互理解を図りながら系統的に性教育を実施している。	C	各学校ごとに、性に関する指導の年間指導計画を見直し、教育課程に位置づけ、男女の相互理解を図りながら系統的に性教育を実施している。	学校教育課
		性や母性に関する情報・資料の提供	C	パンフレットを窓口に設置。	C	パンフレットを窓口に設置。	保健センター
			C	市教育委員会から各学校にビデオ教材等を配付し、各学校が利用できるようにしている。	C	市教育委員会から各学校にビデオ教材等を配付し、各学校で利用できるようにしている。	学校教育課
④生涯にわたるスポーツ活動の推進	体力づくりや健康維持のための生涯スポーツの推進を図る	スポーツ施設の整備	C	市内各体育施設の老朽化や部品等の経年劣化に伴い、総合体育館、富士見球場、市民プール、テニスコート等の修繕を行った。	C	市内体育施設の老朽化や部品等の経年劣化に伴い、総合体育館、富士見球場、市民プールの修繕を行った。	スポーツ振興課
		スポーツに親しむための講習会の開催	C	各地区体育協会の協力を得て、誰もが気軽に参加できるスポーツ教室を開催した。(フロアカーリング、バドミントン、ヨガ、太極拳、ハイキング等)	C	各地区体育協会の協力を得て、誰もが気軽に参加できるスポーツ教室を開催した。(フロアカーリング、ドッジビー、バドミントン、ヨガ、ハイキング等)	スポーツ振興課
		スポーツ指導者の育成・充実	C	救急救命講習会及び体協60周年記念式典に併せ特別講演を行い、多くの方に参加していただいた。	C	救急救命講習会及び、スポーツ指導者等講習を行い、多くの方に参加していただいた。	スポーツ振興課

重点施策9. 家庭等における暴力への対応

【具体的な取組】

取組の方向	取組の内容	具体的施策	評価区分	21年度実績	評価区分	22年度実績	担当部署
①セクシュアル・ハラスメント、ドメスティック・バイオレンス、児童虐待の防止	暴力防止のための啓発活動や実態の把握を行う。	セクシュアル・ハラスメント防止のための啓発	F		B	男女共同参画職員研修会（午前午後同内容で2回開催、全職員を対象、参加者総数149名）セクハラ防止セミナーを行なった。	生活課男女共同参画推進センター
			C	セクシャル・ハラスメント問題検討委員会の設置引き続き、セクシャル・ハラスメント防止のための啓発に努める。	C	セクシャル・ハラスメント問題検討委員会の設置引き続き、セクシャル・ハラスメント防止のための啓発に努める。	人事課
			C	防止対策として、人権擁護委員による街頭啓発（浮き城まつり・西の市）と毎月の人権相談を実施。	C	防止のための啓発として、人権擁護委員による街頭啓発（浮き城祭・西の市）を実施。	人権推進課
		ドメスティック・バイオレンス、児童虐待防止対策の充実	B	行田市被虐待児童等処遇検討会の開催（年8回）	B	行田市要保護児童対策地域協議会代表者会議（年1回） 行田市要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議（年11回）	子育て支援課
			C	防止対策として、人権擁護委員による街頭啓発（浮き城まつり・西の市）と毎月の人権相談を実施。	C	防止対策として、人権擁護委員による街頭啓発（浮き城祭・西の市）と毎月の人権相談を実施。また、人権・同和問題地区別研修会において児童虐待等を含めた講演を実施。	人権推進課
			B	乳幼児健診等の事業実施にあたり、虐待防止に関する視点をもって母子の健康状況の確認や健診未受診者への受診勧奨、家庭訪問を実施して対象児の把握に努めている。また、虐待情報を得た場合は家庭訪問を実施し、防止対策を考えている。	C	乳幼児健診等の事業実施にあたり、虐待防止に関する視点をもって母子の健康状況の確認や健診未受診者への受診勧奨、家庭訪問を実施して対象児の把握に努めている。また、虐待情報を得た場合は家庭訪問を実施し、防止対策を考えている。	保健センター
			X	デートDV（若年層のDV）の防止について、市職員全員を対象に男女共同参画職員研修会を午前、午後の2回に分けて実施した。参加人数 146名	F		生活課男女共同参画推進センター
②被害者への支援	相談体制を充実し、関係機関と連携しながら、被害者への支援を行う。	相談窓口の充実及び緊急一時保護施設との連携	C	相談については、随時受付している。また、相談があった場合には、人権擁護委員に対応を依頼し、かつ関係機関と連携・協力し、対応。	C	相談については、随時受付している。なお、相談があった場合には、人権擁護委員に対応を依頼し、かつ関係機関と連携・協力し、対応。	人権推進課
			C	相談内容に応じ、関係施設への入所手続きや生活保護手続き、警察への通報等、各機関と連携して実施。	C	相談内容に応じ、関係施設への入所手続きや生活保護手続き、警察への通報等、各機関と連携して実施。	福祉課
			B	乳幼児健診等の機会を捉え、育児不安などの把握に努めるとともに、児童虐待については県・児童相談所と連携して対応している。	C	乳幼児健診等の機会を捉え、育児不安などの把握に努めるとともに、児童虐待については県・児童相談所と連携して対応している。	保健センター

V. 推進体制を強化する

重点施策10. 男女共同参画に関する庁内推進体制の強化

【具体的な取組】

取組の方向	取組の内容	具体的施策	評価区分	21年度実績	評価区分	22年度実績	担当部署
①担当部署の機能の充実	男女共同参画の担当部署に政策調整等、必要な機能を持たせる。	推進体制の充実	C	毎年各部署におけるプランの進捗状況を把握し公表することで、庁内の男女共同参画推進体制の充実を図っている。	C	毎年各部署におけるプランの進捗状況を把握し公表することで、庁内の男女共同参画推進体制の充実を図っている。	生活課男女共同参画推進センター
		行田市男女共同参画推進条例の検討	A	「行田市男女共同参画推進条例」の制定（平成19年3月30日交付、4月1日施行）	A	「行田市男女共同参画推進条例」の制定（平成19年3月30日交付、4月1日施行）	生活課男女共同参画推進センター
②計画進行のチェック体制の整備・充実	計画の進捗状況を調査し、状況に応じて、計画を見直すなどの取組を行う。	ぎょうだ男女共同参画プランの推進	C	毎年実施するプランの進捗状況調査の中で、各担当部署が自己評価をすることで、プランに基づいた各種事業の展開の促進につながっている。	C	毎年実施するプランの進捗状況調査の中で、各担当部署が自己評価をすることで、プランに基づいた各種事業の展開の促進につながっている。	生活課男女共同参画推進センター
		各施策を計画－実践－評価のサイクルで市民に浸透した事業として実施	C	行財政3ヵ年実施計画の121事業について、事業計画作成段階で評価の視点を取り入れている。本格的な行政評価制度の導入は、引き続き検討していく。	C	行財政3ヵ年実施計画の135事業について、事業計画作成段階で評価の視点を取り入れている。本格的な行政評価制度の導入は、引き続き検討していく。	企画政策課
		計画の進捗状況調査の実施	C	毎年実施。市政情報コーナー及び市ホームページを通じて、調査結果を市民に公表している。	C	毎年実施。市政情報コーナー及び市ホームページを通じて、調査結果を市民に公表している。	生活課男女共同参画推進センター
		中間年での計画の見直し	F		F		生活課男女共同参画推進センター

重点施策11. 市民等との連携

【具体的な取組】

取組の方向	取組の内容	具体的施策	評価区分	21年度実績	評価区分	22年度実績	担当部署
①市民参加による計画推進	計画の推進には市民の協力は欠かせないため、必要な組織の整備に加え、事業の実施に際しては、実行委員を市民から公募するなどの取組を進める。	市政への参画情報・参画機会の提供	A	市政情報コーナー等での会議録閲覧サービスに加え、附属機関等の会議結果（会議録及び使用資料）や会議開催情報について、市ホームページで情報提供している。また、第5次行田市総合振興計画の策定にあたり、市民1,000人を住民基本台帳から年代別に無作為抽出し、参加を表明した50名による市民により、市民会議を実施した。今後は、従来のやり方（公募や団体選出による市民参加）にとどまらず、無作為抽出による市民参加といった新たな手法について、全庁的な導入の可能性を検討していきたい。	A	市政情報コーナーにおける会議録閲覧サービスに加え、附属機関等の会議結果（会議録及び使用資料）や会議開催情報について、市HPで情報提供している。また、第5次行田市総合振興計画の策定にあたり、市民1,000人を住民基本台帳から年代別に無作為抽出し、参加を表明した50名を超える市民により、市民会議を実施した。今後は、従来のやり方にとどまらず、無作為抽出による市民参加といった新たな手法について、全庁的な導入の可能性を検討していきたい。	企画政策課
		民間企業・関係団体等への女性の登用の働きかけ	C	「まちづくり出前講座」に男女共同参画に関する講座メニューを登録。	C	「まちづくり出前講座」に男女共同参画に関する講座メニューを登録。	生活課男女共同参画推進センター
		県及び近隣市町村主催事業に協力・参加	C	講演会等における講師の紹介等で連携を図り、互いの事業に協力しあっている。	C	講演会等における講師の紹介等で連携を図り、互いの事業に協力しあっている。	生活課男女共同参画推進センター
②国・県等との連携	市の権限を超えた課題等には、国や県と連携して取り組む。	国や県と連携しての事業推進	C	県の職員に男女共同参画推進審議会委員を委嘱し、連携を図っている。	C	県の職員に男女共同参画推進審議会委員を委嘱し、連携を図っている。	生活課男女共同参画推進センター
		NPOと連携しての事業推進	C	市民公益活動を促進・支援するため、市内で活動している市民公益活動団体などの協力を得て、「行田市市民公益活動基本方針実施計画」を策定した。	C	市民公益活動を促進・支援するため、市内で活動している市民公益活動団体などの協力を得て、「行田市市民公益活動基本方針実施計画」を策定し、コミセンにNPO団体との活動情報発信基地としての場所を設置、ホームページで情報の周知につとめた。	生活課
③活動拠点施設の整備	市民の活動の活性化と、市との連携の促進のために活動拠点を整備することを検討する。	活動拠点施設の検討	A	H19年4月、行田市男女共同参画推進センター「V I V A ぎょうだ」をオープンさせ、同センターを活動拠点として講座、相談等各種事業を展開した。	A	H19年4月、行田市男女共同参画推進センター「V I V A ぎょうだ」をオープンさせ、同センターを活動拠点として講座、相談等各種事業を展開した。	生活課男女共同参画推進センター

1 行政委員会(地方自治法第180条の5参照)

名 称	総委員 数 a	女性 委員 数 b	比率% b / a = c	昨年度 比率% d	対前年度比 c-d	根 拠 法	担当課
教育委員会	5	2	40.0	40.0	0.0	地教行法	教育総務課
選挙管理委員会	4	1	25.0	25.0	0.0	地方自治法	選挙管理委員 会
公平委員会	3	1	33.3	33.3	0.0	地方公務員法	監査委員事務 局
監査委員	2	0	0.0	0.0	0.0	地方自治法	監査委員事務 局
農業委員会	25	1	4.0	4.0	0.0	農業委員会法	農業委員会
固定資産評価審査委員会	3	0	0.0	0.0	0.0	地方税法	監査委員事務 局
計	42	5	11.9	11.9	0.0		

2 執行機関の附属機関

法律又は条令により設置されているもの(地方自治法第138条の4、第202条の3参照)

名 称	総委員 数 a	女性 委員 数 b	比率% b / a = c	昨年度 比率% d	対前年度比 c-d	根 拠 法	担当課
行田市総合振興計画審議会	0	0	0.0	9.5	-	行田市総合振興計画審議会条例	企画政策課
行田市情報公開・個人情報保護運営審議会	9	5	55.6	55.6	0.0	行田市情報公開・個人情報保護運営審議会 条例	総務課
行田市情報公開・個人情報保護審査会	5	1	20.0	20.0	0.0	行田市情報公開・個人情報保護審査会条例	総務課
功績表彰審査委員会	0	0	0.0	14.3	△ 14.3	行田市民功労表彰条例	総務課
行田市ホテル等審査会	14	1	7.1	7.1	0.0	行田市ラブホテル建築規制条例	生活課
行田市男女共同参画推進審議会	15	9	60.0	60.0	0.0	行田市男女共同参画推進条例	生活課
行田市防災会議	32	0	0.0	0.0	0.0	災害対策基本法	防災安全課
行田市国民保護協議会	23	0	0.0	0.0	0.0	武力攻撃等における国民の保護のための措 置に関する法律	防災安全課
行田市交通安全対策会議	33	2	6.1	0.0	6.1	交通安全対策基本法	防災安全課
行田市環境審議会	11	1	9.1	9.1	0.0	環境基本法	環境課
行田市観光委員会	9	2	22.2	22.2	0.0	行田市観光委員会条例	商工観光課
行田市商業振興対策委員会	16	3	18.8	18.8	0.0	行田市商業振興対策委員会条例	商工観光課
行田市民生委員推薦会	13	3	23.1	21.4	1.7	民生委員法	福祉課
行田市介護認定審査会	29	12	41.4	40.0	1.4	介護保険法	高齢者福祉 課
行田市老人ホーム入所判定委員会	5	1	20.0	20.0	0.0	老人福祉法	高齢者福祉 課
行田市国民健康保険運営協議会	18	4	22.2	22.2	0.0	国民健康保険法	保険年金課
行田市予防接種健康被害調査委員会	3	0	0.0	0.0	0.0	行田市予防接種健康被害調査委員会条例	保健センター
行田市都市計画審議会	17	1	5.9	5.9	0.0	都市計画法	まちづくり推進 課
行田市水道事業運営審議会	12	3	25.0	25.0	0.0	行田市水道事業運営審議会条例	水道課
行田市下水道事業運営審議会	10	2	20.0	20.0	0.0	行田市下水道事業運営審議会条例	下水道課
行田市水防協議会	17	0	0.0	0.0	0.0	水防法	管理課
行田市営住宅委員会	8	3	37.5	37.5	0.0	行田市市営住宅管理条例	建築課
行田市教育振興奨励金審査委員会	10	2	20.0	30.0	△ 10.0	行田市教育振興奨励金交付条例	教育総務課
行田市奨学生選考委員会	10	3	30.0	40.0	△ 10.0	行田市奨学資金給与条例	教育総務課
行田市立学校給食センター運営委員会	10	1	10.0	10.0	0.0	行田市立学校給食センター設置及び管理条 例	学校教育課
行田市障害児就学支援委員会	18	8	44.4	44.4	0.0	行田市障害児就学支援委員会条例	学校教育課
行田市社会教育委員会	15	3	20.0	15.4	4.6	社会教育法	ひとつくり支援 課
行田市スポーツ振興審議会	15	5	33.3	33.3	0.0	スポーツ振興法	スポーツ振興課
行田市史編さん委員会	10	0	0.0	0.0	0.0	行田市史編さん委員会条例	文化財保護 課
行田市文化財保護審議会	10	2	20.0	20.0	0.0	文化財保護法	文化財保護 課

名 称	総委員 数 a	女性 委員 数 b	比率% c b / a	昨年度 比率% d	対前年度比 c-d	根 拠 法	担当課
行田市郷土博物館協議会	10	4	40.0	50.0	△ 10.0	博物館法	郷土博物館
行田市公民館運営審議会	22	3	13.6	13.6	0.0	社会教育法	中央公民館
行田市立図書館協議会	10	4	40.0	20.0	20.0	図書館法	図書館
行政改革推進委員会	2	2	100.0	0.0	100.0	行田市産業廃棄物処理施設等の設置に係る紛争の予防及び調整に関する	環境課
地域公共交通会議	22	0	0.0			道路運送法第9条	生活課
計	463	90	19.4	19.8	△ 0.4		

3 協議会・委員会

名 称	総委員 数 a	女性 委員 数 b	比率% c b / a	昨年度 比率% d	対前年度比 c-d	担 当 課	備 考
行田市世界遺産登録推進協議会	11	1	9.1	10.0	△ 0.9	文化財保護課	
行田市施設検討委員会	7	2	28.6	28.6	0.0	企画政策課	
行田市友好都市推進委員会	12	1	8.3	8.3	0.0	秘書課	
行田市交通安全対策協議会	33	2	6.1	6.1	0.0	防災安全課	
行田市商業振興事業助成審査委員会	15	2	13.3	16.7	△ 3.4	商工観光課	
行田市地域包括支援センター運営協議会	11	1	9.1	0.0	9.1	高齢者福祉課	
行田市児童、高齢者及び障害者虐待防止協議	13	3	23.1	38.5	△ 15.4	高齢者福祉課	
行田市地域密着型サービス運営委員会	7	1	14.3	14.3	0.0	高齢者福祉課	
行田市次世代育成支援行動計画推進委員会	0	0	0.0	33.3	△ 33.3	子育て支援課	
行田市医療保健推進委員会	7	1	14.3	11.1	3.2	保健センター	
行田市健康づくり推進協議会	12	4	33.3	25.0	8.3	保健センター	
行田市武蔵水路改築促進委員会	10	0	0.0	0.0	0.0	管理課	
行田浄水場建設対策委員会	12	2	16.7	16.7	0.0	用地課	
行田市学校給食調査研究委員会	13	11	84.6	92.3	△ 7.7	学校教育課	
行田市小中学校生徒指導強化推進委員会	32	5	15.6	18.8	△ 3.2	学校教育課	
行田市史編さん専門部会	21	1	4.8	4.8	0.0	文化財保護課	
行田市体育指導委員連絡協議会	35	6	17.1	14.3	2.8	スポーツ振興課	
行田市公務災害補償等認定委員会	5	1	20.0	20.0	0.0	人事課	
小説「のぼうの城」映画制作推進協議会	24	1	4.2	4.2	0.0	高齢者福祉課	
行田市人権教育推進協議会	0	0	0.0	34.3	△ 34.3	ひとつくり支援課	
行田市同和対策集会所運営委員会	36	15	41.7	34.8	6.9	ひとつくり支援課	
行田市放課後子ども教室運営委員会	9	1	11.1	11.1	0.0	ひとつくり支援課	
行田市地域活性化委員会	15	1	6.7	0.0	6.7	企画政策課	
計	340	62	18.2	23.7	△ 5.5		

審議会等の総数/女性を含む審議会等の総数	63	46	73.0	73.0	0.0		
総 計	845	157	18.6	21.4	△ 2.8		

別表2 評価区分別取り組み状況

表1

評価区分	平成22年度		平成21年度	
	回答数(a)	構成比	回答数(b)	構成比
全回答数	245	100.0	240	100.0
A：計画の完了・目標の達成	22	9.0	26	10.8
B：既存事業の拡充	23	9.4	26	10.8
C：既存事業の継続	155	63.3	140	58.3
X：新規事業	7	2.9	8	3.3
E：実施時期、内容の検討	8	3.3	9	3.8
F：未着手	30	12.2	31	12.9

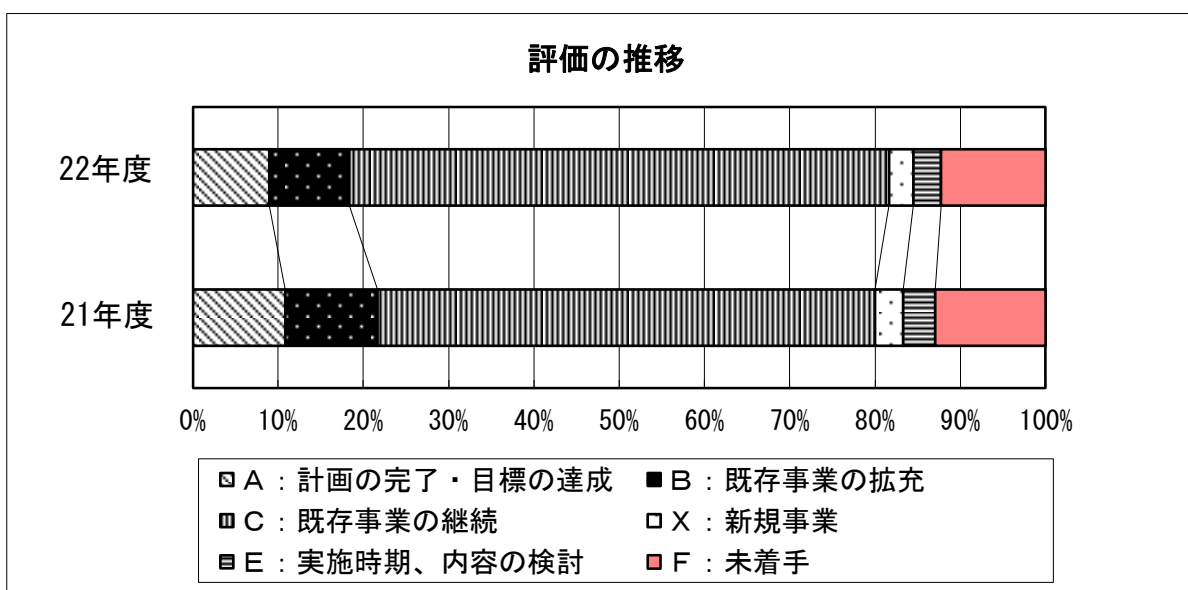


表2

21年度⇒22年度		回答数(c)	構成比(c)/(a)
C⇒A, B	事業の拡充化	4	1.6
X⇒A, B, C	新規事業の定着化	6	2.4
E, F⇒A, B, C, X	懸案事項の事業化	8	3.3
E⇒E	引き続き検討中	4	1.6
E, F⇒F	未着手のまま	26	10.6

<表1について>

* 22年度において、『A』評価(計画の完了・目標の達成)が9.0%で、21年度に比較し1.8%の減少、『B』評価(既存事業の拡充)は9.4%で、21年度に比較し、1.4%の減少であった。

また、『X』評価(新規事業)は2.9%であり、0.4%減少している。

* 概ね『B』(既存事業の拡充)、『C』(既存事業の継続)と評価しており、これに、『A』(計画の完了・目標の達成)及び『X』評価(新規事業)を加えると、全体の84.6%を占める。この結果からプランは概ね順調に進捗していると思われる。

また、『E』(実施時期、内容の検討)及び『F』評価(未着手)を合わせると、15.5%と21年度と比べ多少ではあるが減少しており、今後もプランの実現に向けてより積極的な取り組みが必要である。

別表2 評価区分別取り組み状況

<表2について>

- * 『C』⇒『A, B』(事業の拡充化)、『X』⇒『A, B, C』(新規事業の定着化)及び『E, F』⇒『A, B, C, X』(懸案事業の事業化)を合わせると全体の7.3%となり、各部署における積極的な取り組みをさらに期待したい。
- * 昨年に引き続き未着手のままである事業の割合が10.6%あり(21年度より1.5%減少している)、今後も引き続きその割合を減少させることが課題である。